

2011-B					
拠出金・基金の名称:		国連人間居住財団拠出金			
種 別		イヤーマーク ノン・イヤーマーク			
拠出先の国際機関名: 国連人間居住計画 (UN-HABITAT)					
【所管官庁担当局課・室名】: 国土交通省国土政策局総務課企画室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 日本の技術協力を通じた持続可能な地域開発の強化 第2期:わが国の自治体や民間企業の有する地域開発等に関する優れたノウハウ・経験や技術をアジア太平洋地域の都市に紹介し、同地域の都市・地域開発の技術ニーズに応えるとともに都市・環境課題の解決に資することを目的とする。今期事業では、「持続可能な都市開発」をテーマに、国際環境技術専門家会議を開催し、会議の成果として持続可能な都市開発の技術に関する小規模FSなどのパイロット事業の可能性を検討する。					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率 (%)
平成23年度	16,910	190	-	1ドル = 89円	100%
平成22年度	-	-	-	-	-
平成21年度	-	-	-	-	-
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 2012年11月29日に『持続可能な都市開発』をテーマに国際環境技術専門家会議を開催し、アジア太平洋地域13カ国および国内の自治体・企業5社による技術の紹介や活発な意見交換が行われた。その中から、集合住宅の敷地地下に雨水集水タンクを建設し、雨水利用および洪水防止を図る建設会社技術について、給水の無いラオスの集落への移転可能性を検討した。(3期中の実施を目指し、引き続き検討中)					